

様式第61号(その3)

不 動 産 取 得 税 減 免 申 請 書									
被災した (警戒区 域設定指 示区域又 は居住困 難区域内 に所在し ていた) 不動産	土 地 の 所 在		地 番		地 目		地 積		m <sup>2</sup> (イ)
	家 屋 の 所 在 地		家 屋 番 号		種 類		構 造		床 面 積 m <sup>2</sup> (ロ)
	滅失又は 損 壊 年 月 日								
	被災状況								
代替取得 した 不 動 産	土 地 の 所 在		地 番		地 目		地 積		m <sup>2</sup> (ハ)
	家 屋 の 所 在 地		家 屋 番 号		種 類		構 造		床 面 積 m <sup>2</sup> (ニ)
	取 得 年 月 日								
土 地	年 度		課 税 番 号	課 税 標 準 額	円(ホ)	税 額	円		
家 屋	年 度		課 税 番 号	課 税 標 準 額	円(ヘ)	税 額	円		
減免申請額		土 地	$\left\{ (ホ) \times \frac{(イ)}{(ハ)} \right\} \times \text{税率} \left[ \frac{\quad}{100} \right] = \quad \text{円}$						
		家 屋	$\left\{ (ヘ) \times \frac{(ロ)}{(ニ)} \right\} \times \text{税率} \left[ \frac{\quad}{100} \right] = \quad \text{円}$						
上記のとおり県税減免条例第4条，附則第13項，附則第16項又は附則第19項の規定によ って不動産取得税の減免をされるよう事実を証する書面を添えて申請いたします。 年 月 日 宮城県 所長 殿									
申 請 者	住 所								
	氏 名 ( 名 称 )								
	電 話 番 号								
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここか ら記載してください。 							

(注) 県税減免条例附則第16項及び附則第19項の規定による不動産取得税の減免を申請する場合には、「滅失又は損壊年月日」及び「被災状況」の各欄は記入不要です。